

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和4年	会計コード	10	一般	事業コード	36884
事業名	私立保育所整備等補助金					
評価担当課	所属名	子)子育て支援 保育推進課				
	課長名	西山	担当者名	齋藤	電話番号	011-211-2346
施策名	主	多様なニーズに応じた保育サービスや、児童が放課後に過ごす安全				
	副					
アクションプラン	● 対象	○ 対象外	戦略ビジョン	● 対象	○ 対象外	
事業の性質	○ 経常経費	● 臨時的経費				
	○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理			
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	認可保育施設等の利用定員数H31. 4. 1:31, 147人⇒R5. 4. 1:38, 050人			
		長期	保育のニーズ量に対して必要な供給量を確保し、待機児童の解消を図る。			
	取組内容	<p>【目的】 必要な保育の受け皿の確保や老朽化した施設の更新</p> <p>【内容】 私立認可保育所の整備に対する補助 ①新築費補助金《2件120人定員増》 ②増改築費補助金《1件30人定員増》 ③賃貸物件による創設《9件360人定員増》</p>				
実施結果	<p>令和4年度整備分による定員増120人</p> <p>【内訳】 賃貸物件を活用した保育所の創設(3件120人)</p>					
事業実施における工夫点	整備事業者の募集にあたっては、本市ホームページ等に掲載し、広く情報発信を行っている。 また、局所的な供給不足の地域に新設整備が実施されるよう、保育ニーズの変化や地域の需給状況を詳細に見極めた上で、募集地域を選定している。					
対象者	認可保育所等を運営しており、認可要綱の基準を満たす法人	開始	平成27年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、札幌市児童福祉法施行条例、保育所等整備交付金交付要綱、保育対策総合支援事業費補助金交付要綱、札幌市児童福祉施設等整備費補助金交付要綱					
他都市の状況	「さっぽろ子ども未来プラン」の需給計画は子ども・子育て支援法の規定により策定する「子ども・子育て支援事業計画」として位置づけられており、全国一律の制度である。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和3年度決算	令和4年度予算	令和4年度決算	令和5年度予算	
事業費	839,534	776,000	79,281	873,000	
うち特定財源	760,323	724,963	62,596	828,860	
人工	1.6	2.0	2.0	2.0	
人件費	11,520	14,400	14,400	14,200	
計(事業費+人件費)	851,054	790,400	93,681	887,200	
事業費の内訳	令和4年度決算	①保育所(賃貸) 3件 70,421千円 ②その他 8,861千円			
	令和5年度予算	①保育所(新築)1件 187,761千円 ②保育所(増改築)3件 630,435千円 ③保育所(賃貸)1件 45,630千円 ④外構整備補助 9,174千円 ※令和5年度から事業統合			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	認可保育施設の利用定員			
	令和3年度実績	令和4年度予定	令和4年度実績	令和5年度予定	
	35,610人	36,469人	35,860人	36,270人	
活動指標2	指標名	認可保育所整備による保育定員の増			
	令和3年度実績	令和4年度予定	令和4年度実績	令和5年度予定	
	640人	510人	120人	240人	
成果指標1	指標名	待機児童数(こども家庭庁への報告数、翌年4/1)			
	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	
	0人	0人	0人	0人	
成果指標2	指標名				
	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	活動指標2(認可保育所整備による保育定員の増)について、予定を下回る実績となったが、成果指標1については、昨年度に引き続き「待機児童0人」を達成することができた。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	国が定める補助要綱等を基に、適切に対象事業者、対象経費及び補助基準額を設定している。また、「第4次さっぽろ子ども未来プラン第5章」の「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業に関する需給計画」における保育需要等を基に必要な経費を計上している。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	社会福祉法人、学校法人、株式会社など幅広く整備事業者の募集を行っている。また、保育所の新築・分園新築・増改築・増築整備や、賃貸物件を活用した保育所の整備を行う等、多様な整備手法を用いている。			
対象者の満足度 (対象者のニーズにしているか)	A	「事業の成果」にもあるとおり、成果指標1(待機児童0人)を達成した。			
市民参加の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外 市民参加結果への対応 <input checked="" type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映				
今後の改善点	全市的な保育の供給量は満たされつつあるが、一部地域では供給不足が生じるため、今後は、より詳細に地域の状況を見極めた上で、必要な保育の受け皿の確保を行う必要がある。また、老朽化した施設も増加しているため、計画的な施設の更新を行う必要がある。				
前回の評価	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	前年度に引き続き、新設整備については、地域ごとに詳細な分析を実施した上で、特に必要とされる地域への限定的な整備とした。		見直し効果額 (前年度)	0千円	
今回の評価	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	活動指標2(認可保育所整備による保育定員の増)については、予定を下回る実績となったものの、成果指標1については、昨年度に引き続き「待機児童0人」を達成することができたため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 保育所の整備費用の一部を補助することで、整備を促進し、必要な保育の受け皿の確保を行う。また、老朽化した施設を更新し、安全な教育・保育環境を確保する。			
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 保育所の整備を促進するため、引き続き保育所の整備費用の一部の補助を行う。なお、令和6年度からは「認定こども園整備補助金」と事業統合を行う予定である。		見直し効果額	0千円